

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 17 日

上場会社名 株式会社 A T グループ
 (旧・愛知トヨタ自動車株式会社)
 コード番号 8293
 代表者 取締役会長兼社長 山口 直樹
 問合せ先責任者 経理部 課長 加藤 峰夫
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

上場取引所 名証二部
 URL <http://www.at-group.jp>
 TEL (052) 883 - 3166
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	374,948	5.0	10,124	0.3	11,193	1.2	4,384	5.6
18 年 3 月期	357,047	2.5	10,150	25.4	11,063	22.3	4,642	16.7

(参考) 収入手数料を加えた売上高 19 年 3 月期 394,908 百万円 18 年 3 月期 377,055 百万円

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	175.90	-	4.4	3.7	2.7
18 年 3 月期	183.24	-	5.3	3.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 189 百万円 18 年 3 月期 174 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	305,981	124,754	33.7	4,132.34
18 年 3 月期	300,773	95,165	31.6	3,856.01

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 103,032 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	25,037	22,682	1,198	6,896
18 年 3 月期	14,175	25,861	11,365	5,740

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	8.00	8.00	16.00	399	8.7	0.4
19 年 3 月期	8.00	10.00	18.00	448	10.2	0.5
20 年 3 月期 (予想)	10.00	10.00	20.00		11.3	

(注) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 2 円 00 銭

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	173,000	1.5	3,140	15.1	3,900	12.0	2,300	36.4	75.42
通期	363,000	3.2	7,800	23.0	9,200	17.8	5,400	23.2	177.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 ㈱A Tグループ) 除外 - 社

(注) 詳細は、7・8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、16・17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」等をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 25,121,728株 18年3月期 25,121,728株

期末自己株式数 19年3月期 188,465株 18年3月期 473,726株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	168,077	8.8	3,339	22.8	4,221	27.4	2,025	9.3
18年3月期	154,458	3.6	2,719	46.7	3,312	40.3	1,852	31.6

(参考) 収入手数料を加えた売上高 19年3月期 176,882百万円 18年3月期 163,173百万円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	81.19	-
18年3月期	72.59	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	188,509	76,925	40.8	3,085.26
18年3月期	186,491	71,935	38.6	2,880.71

(参考) 自己資本 19年3月期 76,925百万円 18年3月期 -百万円

業績予想の適切な利用に関する説明

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって、これらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。また、個別の業績予想につきましては、平成19年4月1日付にて、純粋持株会社に移行したため、記載を省略しております。

なお、上記予想に関する事項は5ページを参照して下さい。

その他特記事項

1株当たり当期純利益の予想において、平成19年4月1日付の株式交換により交付した株式数の増加5,564,272株を反映した期中平均株式数を基に算出してあります。詳細は、19～22ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰などの不安定要素はあったものの、企業収益が好調に推移し、民間設備投資の増加や雇用環境の改善もあり、景気は緩やかながらも回復基調を維持してまいりました。

自動車産業におきましては、米国を中心とした輸出が好調に推移したことなどにより、国内総生産台数は約 1,150 万台（前期比 5.6%増）となりました。しかしながら、国内自動車販売（除軽）につきましてはガソリン価格の高騰の影響などもあり、販売台数は 4 年連続で前年実績を下まわり、約 359 万台（前期比 8.3%減）となりました。

愛知県下におきましても、県下自動車販売（除軽）は約 33 万台（前期比 8.0%減）となりました。

【連結業績】

このような状況のもと、当社グループの中核事業である自動車販売につきまして、「トヨタ」「レクサス」「DUO」の 3 つのブランドを一体として積極的な営業活動を展開いたしました結果、当期の連結業績につきましては新車販売台数（除軽）で 87,848 台と前期比 4.9%減となりましたが、「レクサス車」の旗艦車 L S 460 の売上が本格化し、総売上高は 3,749 億円（前期比 5.0%増）、売上総利益も 565 億円（前期比 2.5%増）となりました。営業利益につきましては、積極的な販売政策やレクサス店舗の減価償却費及びトヨタチャネル政策によるビジュアルアイデンティティのための修繕費の発生などにより、販売費及び一般管理費が 15 億円増加し、前期に対しほぼ横ばいの 101 億円となりましたが、経常利益は受取配当金の増加などにより、1.2%増の 111 億円と微増とすることができました。当期純利益につきましては、特別損益において、前期にありました厚生年金基金清算益が当期にはなく、固定資産の減損損失の増加もあり、前期比 5.6%減の 43 億円となりました。

【単独業績】

新車販売台数は前期比 454 台減（前期比 1.1%減）の 40,266 台となりましたが、新車売上高は連結同様「レクサス車」の L S 460 の売上が大きく貢献し、1,221 億 14 百万円（前期比 8.6%増）と増収となりました。中古車・サービス部門の売上についても前期を上まわり、総売上高は 1,680 億 77 百万円（前期比 8.8%増）と増収となりました。売上利益につきましては、新車売上利益が前期より 10.4%増、中古車売上利益が 18.1%減、サービス部門は僅かに増益となり、売上総利益は、226 億 21 百万円（前期比 4.4%増）と増益になりました。営業利益につきましては、連結同様積極的な販売政策や、レクサス店舗の減価償却費及びトヨタチャネル政策によるビジュアルアイデンティティのための修繕費の発生などにより、販売費及び一般管理費が前期より 4 億 94 百万円増加しましたが、割賦販売の増加などにより、収入手数料も 89 百万円増加し、前期比 22.8%増の 33 億 39 百万円、経常利益は前期比 27.4%増の 42 億 21 百万円と増益となりました。当期純利益につきましては、連結同様、前年にありました厚生年金基金清算益が当期にはなく、固定資産の減損損失も 2 億 92 百万円増加したことなどから、20 億 25 百万円（前期比 9.3%増）となりました。

(2) セグメント別の状況

自動車関連事業

当期における自動車関連事業の売上高は3,478億円(前期比4.9%増)で、連結売上高3,749億円の92.8%と大部分を占めております。

その商品別売上高及び前期比は以下の通りであります。

	売上高	構成比	前期比
新車	2,125億円	61.1%	2.6%
中古車	371億円	10.7%	14.2%
サブス	409億円	11.7%	4.8%
リース・レンタル	207億円	6.0%	5.8%
その他	365億円	10.5%	9.0%
合計	3,478億円	100.0%	4.9%

愛知県の当期除軽自動車市場は、全国除軽自動車市場が前期比8.3%減のなかでありまして、全国同様に前期比8.0%減の約326千台と厳しいものとなりました。こうしたなか、当社グループの新車販売は、昨年新発売したブレイド、オーリス、モデルチェンジしたカローラ、エスティマ、レクサス車では旗艦車のLS460も新発売され、それぞれ好調な販売を維持し、また、納期が改善されたプリウスも貢献しましたが、一方で、アイシス、クラウン、ノア、イスト、アルファードなどの他の既存車種の減販の影響が大きく、新車販売台数は前期比4.9%減の87,848台となりました。その会社別内訳は以下の通りであります。

愛知トヨタ自動車(株)	40,266台(前期比	454台減・1.1%減)
トヨタカローラ愛豊(株)	23,524台(前期比	101台減・0.4%減)
ネットトヨタ愛知(株)	13,645台(前期比	2,240台減・14.1%減)
ネットトヨタ東海(株)	9,194台(前期比	1,650台減・15.2%減)
愛知スズキ販売(株)	1,219台(前期比	35台減・2.8%減)

また、愛知県の軽自動車市場は、前期比9.2%増の約140千台となりましたが、愛知スズキ販売(株)におきましては、軽自動車販売台数は14,505台(前期比2.3%増)に止まりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は270億円(前期比7.1%増)であり、全体売上高の7.2%であります。住宅販売につきましては、トヨタホームの販売施工を主としております。当期における全国の新設住宅着工戸数は、前期比2.9%増の約1,285千戸となりました。このようななか、トヨタホーム愛知(株)は戸建住宅806戸(前期比57戸増・7.6%増)を販売し、前期を上まわることができました。

システム開発運営は、グループ内システム運営受託の他に、グループ外企業などからソフト開発を受託しております。当期におきましても、トヨタ自動車(株)とその関連会社からの受託は引き続き増加いたしました。が、グループ外全体として受託総額は減少いたしました。

(3) 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、輸出の鈍化が予想されるものの、企業業績の底堅さを背景とした設備投資の増勢が続くとみられ、個人消費に景気を牽引するような力強さは期待できないものの、緩やかながら着実な景気拡大が持続していくものと予想されます。

自動車販売業界におきましては、各メーカーによる販売体制の再構築やハイブリッド車をはじめとする低公害車の発売、小型車を中心としたモデルチェンジ効果により需要の喚起が図られるものと思われませんが、新型車効果の希薄化などに加え、中長期的には少子化、代替サイクルの伸長など市場を縮小させる要因もあり、限られた市場の中での競争が激化し、従来にも増して楽観が宥されない環境になっていくものと思われ

ます。
こうした環境を踏まえ、次期の見通しとしましては、新車販売台数(除軽)はグループで85,000台(前期比3.2%減)と見込み、減収、営業利益・経常利益での減益を見込んでおります。なお、当期純利益につきましては、純粋持株会社体制への移行に伴い、前期までは控除していた少数株主利益が発生しないことなどにより、増益を見込んでおります。

また、当社の純粋持株会社への移行により、個別の業績予想については、開示を控えさせていただきます。

〔連結業績予想〕		(増減率)
売上高	3,630億円	(3.2%)
営業利益	78億円	(23.0%)
経常利益	92億円	(17.8%)
当期純利益	54億円	(23.2%)

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産の状況

当期末における資産総額は3,059億円となり、前期末に比べ52億円の増加となりました。主な増減としては、受取手形及び売掛金の減少、新車在庫などのたな卸資産の減少などにより、流動資産が42億円減少、リース資産や土地、投資有価証券などが増加し、固定資産が94億円増加しております。負債総額は1,812億円となり、前期末に比べ45億円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金などが減少し、未払法人税等が増加したことによるものであります。純資産につきましては1,247億円となり、前期末の株主資本に少数株主持分を加えたものと比べ97億円の増加であり、利益剰余金、有価証券評価差額金などが増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは資金の増加250億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が108億円、減価償却費が184億円、売上債権の減少が15億円、たな卸資産の減少が33億円あり、一方で仕入債務の減少が68億円、法人税等の支払額が33億円あったことなどによるものです。

投資活動のキャッシュ・フローには226億円の資金を使用しましたが、主にリース資産の取得及び売却による157億円の支出超過、有形固定資産(リース資産を除く)の取得及び売却による67億円の支出超過などによるものであります。

財務活動のキャッシュ・フローでは11億円の資金を使用しましたが、これは主に、子会社の所有する親会社株式売却による収入が13億円あったことと、長期借入金での調達を45億円行う一方で、長期借入金及び短期借入金での返済66億円を支出したことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末より11億円増加し、68億円となっております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	31.1	30.7	31.6	33.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.3	18.2	22.1	18.9
債務償還年数 (年)	5.3	1.7	4.4	2.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	36.5	104.1	46.4	55.8

各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 - ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまに対する剰余金の配当の決定はもとより最重要政策と考えておりますが、自動車販売業界は主力商品のモデル変更にとまなう業績変動の幅の大きい業態であります。また、当社及び連結子会社は営業拠点を 335 ヶ所所有しており、常にスクラップアンドビルドが必要であります。従って十分な内部留保が必要と考えており、業績を勘案しながら安定した剰余金の配当を実施していくことを基本方針としております。

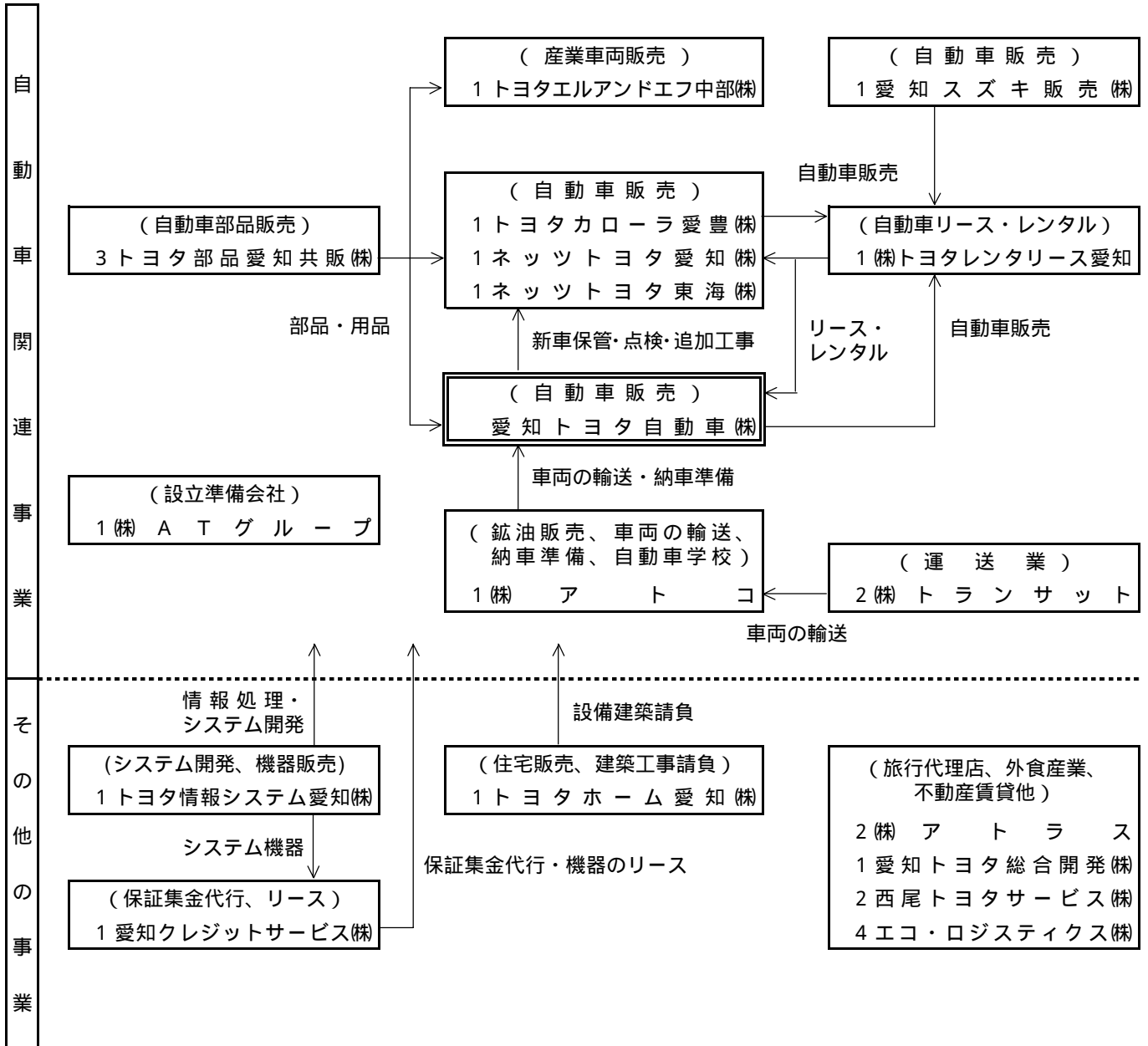
なお、当期の配当は、昨年 11 月に中間配当金を 1 株につき 8 円にさせていただきましたが、期末配当金につきましては、平成 19 年 5 月 17 日の当社取締役会におきまして、1 株につき普通配当 8 円にグループの純粋持株会社体制発足の記念として記念配当 2 円を加え、計 10 円とさせていただくことにいたしましたのでご報告させていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（愛知トヨタ自動車株）、子会社15社及び関連会社2社により構成されており、自動車及び同部品・用品の販売、自動車整備その他の自動車関連サービスを主な事業内容とし、更にその他の事業として住宅の販売、建築営繕、不動産の取引、コンピュータ関連業務、旅行代理店等の事業活動を行っております。

なお、当連結会計年度より新規設立により(株)A Tグループを連結子会社としております。

当企業集団の事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。

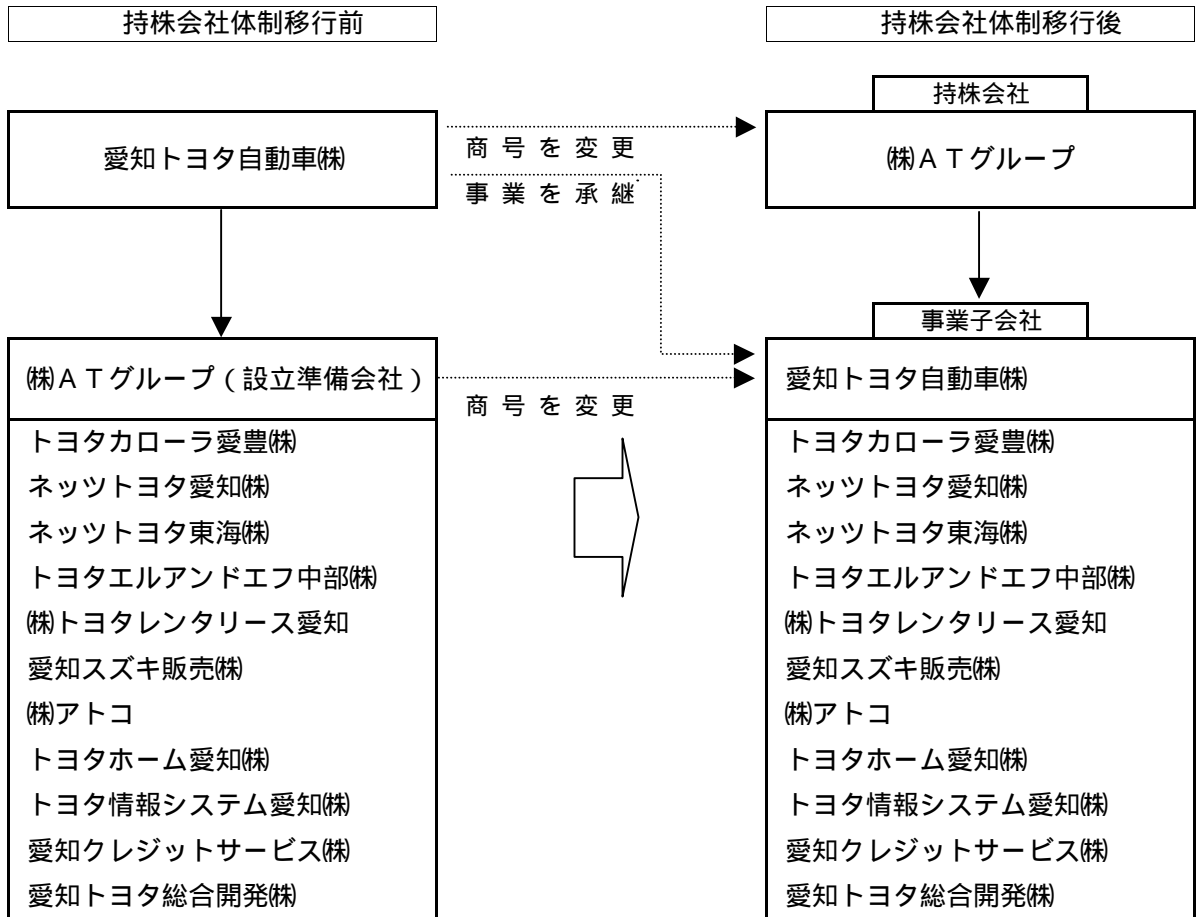


- (注) 1 連結子会社 12社
 2 非連結子会社で持分法非適用会社 3社
 3 関連会社で持分法適用会社 1社
 4 関連会社で持分法非適用会社 1社

持株会社体制への移行

当社グループは、平成19年4月1日より、当社を完全親会社とし、当社のほぼ全ての事業を承継した新・愛知トヨタ自動車(株)を含めた連結子会社12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行いたしました。今後は、当社グループの強みの源泉である各事業における自主自立の経営基盤を残したまま、グループ戦略機能による全体最適の追求とこれによる企業価値の安定を図ってまいります。

持株会社体制移行の概要は以下の通りです。



3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、トヨタ自動車の1号車を販売したディーラーを前身とし、爾来、日本のモータリゼーションの進展とともにトヨタ自動車の多くの製品を取扱い、そして、トヨタ自動車の政策を受け、商品別に分社化をし、それぞれのグループ各社が自立経営を進めてまいりました。また、いち早く割賦販売や自動車リースなどを導入し、自動車販売の先駆者として「現在よりも未来を志向し、お客さまの信頼に応える」をモットーに順調に業績を伸展させてまいりました。

当社グループは、今後も新たな経営体制のもと、社会や株主の皆さま、お客さまその他すべてのステークホルダーに対する責任を果たし、その信頼を得て「効率性、的確性、公正性、透明性を一層高めたグループ経営」を実現してまいります。

また、グループ各社の総力を結集し、グループシナジーを発揮することにより、より高品質なサービスをお届けできるよう前進してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社グループにおいては、自動車関連事業が大きなウエイトを占めており、特に新車販売が売上高、利益に大きな影響を与えます。新車販売は、市場の動向や取扱車種によって大きく左右されるため、その都度的確な対応策を図っていく必要があり、予め設定するような具体的な経営指標の目標は有しておりません。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内自動車販売業界におきましては、少子化の進展や循環型市場へのシフトにより、限られたマーケットの中での競争が激化してきております。各自動車メーカーとも国内販売体制の再構築を進めており、トヨタ自動車はレクサスの投入とともに新VI(ビジュアルアイデンティティ)を導入してチャンネルの位置づけを明確にし、日産自動車やホンダは全系列での全車種の併売化を実施しております。

このような中で、当社グループといたしましては、新車販売において「トヨタ」「レクサス」「DUO」の3ブランド一体としての営業活動を一層徹底するとともに、「お客さまの信頼を得ること」を営業の基本方針として、お客さまへのサービスに万全を期してまいります。

グループ経営に関しましては、これまで新車保管・点検、中古車の商品化加修、車両登録、保険事務、所有権解除などの業務の他、グループの資金調達・資金管理の一元化や将来のグループの管理事務部門の集約化を展望した当社経理部内でのネットトヨタ愛知とネットトヨタ東海との経理部業務の協業など、多くの業務の集約化、協業化を進めてまいりました。さらに、車両登録事務センターの名古屋陸運事務所隣接地への移転や当社「グッドラック(新車保管・点検センター)」敷地内に中古車の商品加修センターを移転新築し、名称も「ナイスラック」に変更して、新車・中古車の物流拠点を1ヶ所に統合するなど、業務の効率化も推進してまいりました。

そして、今般、今後予想される市場構造の変化や競争激化といった経営環境の変化に対応するため、グループ経営の全体最適を的確、迅速に行うことのできる組織体制に再編すべく、平成19年4月1日付で、当社は、当社のほぼ全ての事業を会社分割方式で事業子会社に承継させることにより、純粋持株会社に移行いたしました。また、同日付で当社及び当社の連結子会社11社は株式交換を行い、当社を完全親会社とし、事業を承継した事業子会社を含めた12社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行いたしました。

今後、さらにグループ各社の業務の集約化と効率化を図るために、(株)A Tビジネス(当社の完全子会社である愛知トヨタ総合開発(株)の商号ならびに事業目的等を平成19年6月27日開催の定時株主総会で変更予定。以下同じ。)の立ち上げを進めてまいります。これにより、純粋持株会社、事業子会社、(株)A Tビジネスが一体となってグループ経営を推進する体制が整うことになり、事業子会社がそれぞれの事業に特化した経営を展開するとともに、純粋持株会社において、今後の経営環境の変化に的確に対応したグループとしての全体最適戦略を策定し実行していくことにより、企業価値の安定を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産		138,176,542	45.9	133,964,922	43.8	4,211,619	3.0
現金及び預金		5,752,481		6,921,380		1,168,899	
受取手形及び売掛金		33,450,123		30,927,358		2,522,765	
割賦未収金		63,063,631		63,988,596		924,964	
たな卸資産		23,455,163		20,072,031		3,383,131	
繰延税金資産		2,637,676		2,883,418		245,742	
その他		10,234,859		9,578,563		656,295	
貸倒引当金		417,394		406,427		10,966	
固 定 資 産		162,597,320	54.1	172,016,936	56.2	9,419,616	5.8
有 形 固 定 資 産		106,670,763	35.5	109,437,403	35.8	2,766,639	2.6
建物及び構築物		26,852,000		26,914,106		62,105	
機械装置及び運搬具		5,017,984		5,152,650		134,665	
リース資産		29,124,455		30,964,640		1,840,184	
土地		43,320,366		44,468,188		1,147,822	
その他		2,355,955		1,937,817		418,138	
無 形 固 定 資 産		911,462	0.3	890,284	0.3	21,178	2.3
投 資 そ の 他 の 資 産		55,015,094	18.3	61,689,249	20.1	6,674,154	12.1
投資有価証券		46,956,647		53,222,358		6,265,711	
差入保証金		3,923,565		4,179,717		256,152	
繰延税金資産		2,567,938		2,569,411		1,472	
その他		1,861,675		1,952,230		90,555	
貸倒引当金		294,732		234,468		60,263	
資 産 合 計		300,773,862	100.0	305,981,859	100.0	5,207,996	1.7

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債		145,171,401	48.3	137,590,888	45.0	7,580,512	5.2
支払手形及び買掛金		60,104,017		53,129,828		6,974,189	
短期借入金		51,225,616		48,577,156		2,648,459	
未払法人税等		1,348,280		3,248,910		1,900,629	
賞与引当金		4,598,375		4,739,094		140,718	
役員賞与引当金				194,400		194,400	
割賦繰延利益		11,209,718		11,733,116		523,397	
その他		16,685,391		15,968,382		717,009	
固 定 負 債		40,603,275	13.5	43,636,129	14.2	3,032,853	7.5
長期借入金		11,624,760		12,241,860		617,100	
繰延税金負債		13,641,093		15,999,765		2,358,671	
退職給付引当金		13,614,140		14,188,793		574,653	
連結調整勘定		726,281				726,281	
負ののれん				432,910		432,910	
その他		997,000		772,800		224,200	
負 債 合 計		185,774,676	61.8	181,227,017	59.2	4,547,658	2.4
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分		19,833,394	6.6			19,833,394	
(資 本 の 部)							
資 本 金		2,917,800				2,917,800	
資 本 剰 余 金		2,362,668				2,362,668	
利 益 剰 余 金		65,257,992				65,257,992	
その他有価証券評価差額金		24,992,801				24,992,801	
自 己 株 式		365,471				365,471	
資 本 合 計		95,165,790	31.6			95,165,790	
負債、少数株主持分及び資本合計		300,773,862	100.0			300,773,862	
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本				74,496,975	24.4	74,496,975	
資 本 金				2,917,800		2,917,800	
資 本 剰 余 金				2,735,266		2,735,266	
利 益 剰 余 金				69,119,375		69,119,375	
自 己 株 式				275,466		275,466	
評価・換算差額等				28,535,698	9.3	28,535,698	
その他有価証券評価差額金				28,535,698		28,535,698	
少 数 株 主 持 分				21,722,166	7.1	21,722,166	
純 資 産 合 計				124,754,841	40.8	124,754,841	
負債・純資産合計				305,981,859	100.0	305,981,859	

(注)

- | | | |
|--------------------|--------------|--------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 92,204,600千円 | 98,064,053千円 |
| 2.非連結子会社及び関連会社の株式等 | | |
| 投資有価証券(株式) | 1,929,008千円 | 2,110,227千円 |
| 3.担保資産 | 12,079,873千円 | 14,043,140千円 |
| 4.保証債務 | 19,770千円 | 27,255千円 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	357,047,694	100.0	374,948,047	100.0	17,900,353	5.0
売 上 原 価	301,888,405	84.6	318,390,663	84.9	16,502,258	5.5
売 上 総 利 益	55,159,288	15.4	56,557,383	15.1	1,398,094	2.5
割 賦 繰 延 利 益 戻 入	10,492,569	2.9	11,209,718	3.0	717,149	6.8
割 賦 繰 延 利 益 繰 入	11,209,718	3.1	11,733,116	3.1	523,397	4.7
収 入 手 数 料	20,007,941	5.6	19,960,381	5.3	47,559	0.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	64,299,306	18.0	65,869,803	17.6	1,570,496	2.4
営 業 利 益	10,150,773	2.8	10,124,564	2.7	26,209	0.3
営 業 外 収 益	1,620,288	0.5	1,852,630	0.5	232,341	14.3
受取利息及び配当金	675,179		865,380		190,200	
連結調整勘定償却額	324,852				324,852	
負ののれん償却額			293,371		293,371	
持分法による投資利益	174,055		189,480		15,424	
そ の 他	446,200		504,398		58,198	
営 業 外 費 用	707,490	0.2	783,778	0.2	76,287	10.8
支 払 利 息	309,424		438,909		129,484	
そ の 他	398,066		344,869		53,196	
経 常 利 益	11,063,570	3.1	11,193,415	3.0	129,844	1.2
特 別 利 益	267,892	0.1	544,609	0.1	276,717	103.3
貸倒引当金戻入益			38,000		38,000	
固定資産売却益	24,082				24,082	
土地区画整理清算益			22,600		22,600	
収用補償金			27,093		27,093	
投資有価証券売却益	2,551		456,915		454,363	
厚生年金基金清算益	241,257				241,257	
特 別 損 失	578,101	0.2	881,186	0.2	303,084	52.4
固定資産売却損	35,195				35,195	
固定資産廃棄損	82,467		239,884		157,417	
固定資産評価損	76,762				76,762	
固定資産減損損失	381,817		641,301		259,484	
会員権評価損	1,859				1,859	
税金等調整前当期純利益	10,753,361	3.0	10,856,838	2.9	103,477	1.0
法人税、住民税及び事業税	4,490,961	1.3	5,000,629	1.3	509,667	11.3
法人税等調整額	276,961	0.1	359,465	0.1	82,504	
少数株主利益	1,897,157	0.5	1,831,635	0.5	65,522	3.5
当 期 純 利 益	4,642,203	1.3	4,384,039	1.2	258,163	5.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高		2,361,555
資本剰余金増加高		1,113
自己株式処分差益		1,113
資本剰余金期末残高		2,362,668
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高		61,198,410
利益剰余金増加高		4,642,203
当期純利益		4,642,203
利益剰余金減少高		582,621
配当金		449,677
役員賞与		132,943
利益剰余金期末残高		65,257,992

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	2,917,800	2,362,668	65,257,992	365,471	70,172,989	24,992,801	19,833,394
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			399,227		399,227		
役員賞与			122,670		122,670		
持分移動による利益 剰余金減少額			758		758		
当期純利益			4,384,039		4,384,039		
自己株式の取得				49,968	49,968		
自己株式の処分		372,598		139,973	512,571		
株主資本以外の項目 の連結会計年度 中の変動額(純額)						3,542,897	1,888,771
連結会計年度中の変動 額合計		372,598	3,861,383	90,005	4,323,986	3,542,897	1,888,771
平成19年3月31日残高	2,917,800	2,735,266	69,119,375	275,466	74,496,975	28,535,698	21,722,166

(注)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	25,121,728			25,121,728

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	473,726	23,575	308,836	188,465

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	23,575 株
単元未満株式の買増請求による減少	1,381 株
子会社による当社株式の売却による減少	307,455 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,660	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	199,567	8	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	249,332	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較 増 減
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		10,753,361	10,856,838	103,477
減価償却費		17,185,316	18,412,488	1,227,171
固定資産減損損失		381,817	641,301	259,484
連結調整勘定償却額		324,852		324,852
負のれん償却額			293,371	293,371
退職給付引当金の増加額		781,776	574,653	207,123
その他引当金の増加額		24,064	264,888	240,823
割賦繰延利益の増加額		717,149	523,397	193,752
受取利息及び受取配当		675,179	865,380	190,200
支払利息		309,424	438,909	129,484
持分法による投資利益		174,055	189,480	15,424
固定資産評価損		76,762		76,762
固定資産廃棄損		180,020	286,377	106,357
会員権評価損		1,859		1,859
固定資産売却損益(益：)		11,112		11,112
土地区画整理清算益			22,600	22,600
収用補償金			27,093	27,093
投資有価証券売却益			456,915	456,915
売上債権の増減額(増加：)		5,954,815	1,587,163	7,541,979
たな卸資産の増減額(増加：)		4,781,217	3,383,131	8,164,349
仕入債務の増減額(減少：)		6,028,023	6,838,817	12,866,841
未払消費税等の増減額(減少：)		145,164	958,543	1,103,707
その他資産・負債の増減額		1,020,569	1,112,913	92,343
役員賞与の支払額		199,200	185,300	13,900
小 計		23,175,633	27,935,821	4,760,188
利息及び配当金の受取額		671,291	921,479	250,188
利息の支払額		305,552	448,473	142,921
法人税等の支払額		9,366,361	3,371,686	5,994,675
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,175,010	25,037,141	10,862,130
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産(リース用資産以外)の取得による支出		11,429,053	7,704,813	3,724,240
リース用資産の取得による支出		18,252,405	18,988,237	735,831
有形固定資産(リース用資産以外)の売却による収入		1,164,226	938,641	225,585
リース用資産の売却による収入		3,120,283	3,194,164	73,880
収用補償金による収入		135,946	199,842	63,896
貸付けによる支出		306,907	174,472	132,435
貸付金の回収による収入		270,634	593,298	322,664
その他の収支		564,073	741,058	176,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,861,350	22,682,635	3,178,714
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		9,402,556	1,542,259	10,944,816
長期借入れによる収入		7,196,000	4,590,000	2,606,000
長期借入金の返済による支出		4,680,760	5,079,100	398,340
自己株式の単元未満株式の純増加額		73,147	46,418	26,729
子会社の所有する親会社株式売却による収入			1,310,000	1,310,000
配当金の支払額		449,079	398,926	50,152
少数株主への配当金の支払額		30,151	31,905	1,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,365,418	1,198,609	12,564,027
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		320,920	1,155,896	1,476,817
現金及び現金同等物期首残高		6,061,397	5,740,476	320,920
現金及び現金同等物期末残高		5,740,476	6,896,373	1,155,896

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年3月31日現在)(平成19年3月31日現在)

現金及び預金勘定	5,752,481 千円	6,921,380 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,005 千円	25,007 千円
現金及び現金同等物	5,740,476 千円	6,896,373 千円

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 12社

㈱A Tグループ、トヨタカローラ愛豊㈱、ネットトヨタ愛知㈱、ネットトヨタ東海㈱、トヨタエルアンドエフ中部㈱、
㈱トヨタレンタリース愛知、愛知スズキ販売㈱、㈱アトコ、トヨタ情報システム愛知㈱、トヨタホーム愛知㈱、愛知クレ
ジットサービス㈱、愛知トヨタ総合開発㈱

(2) 非連結子会社の名称等

西尾トヨタサービス㈱、㈱アトラス、㈱トランサット

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

トヨタ部品愛知共販㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(西尾トヨタサービス㈱、㈱アトラス、㈱トランサット)及び関連会社(エコ・
ロジスティクス㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象か
ら除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外し
ております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産...主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しておりま
す。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が194,400千円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分
した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による
定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

割賦販売に係る収益の計上基準

新車及び中古車の長期割賦販売(販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの)に係る収益の計上は延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦繰延利益として、繰り延べております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、割賦債権に対応し回収まで納税義務の発生しないものは、繰延消費税等として流動負債の「その他」に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、5年間で定額法により償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は103,032,674千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

〔表示方法の変更〕

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。

注 記 事 項

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	自動車関連 事 業	その他の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	347,889,262	27,058,784	374,948,047		374,948,047
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,425	2,695,602	2,768,028	(2,768,028)	
計	347,961,688	29,754,386	377,716,075	(2,768,028)	374,948,047
収 入 手 数 料					
(1) 外部顧客に対する収入手数料	19,683,805	276,575	19,960,381		19,960,381
(2) セグメント間の内部収入手数料 又は振替高		496,406	496,406	(496,406)	
計	19,683,805	772,981	20,456,787	(496,406)	19,960,381
割賦繰延利益戻入・繰入	514,696	8,700	523,397		523,397
営 業 費 用	358,328,099	29,245,751	387,573,851	(3,313,384)	384,260,467
営 業 利 益	8,802,698	1,272,916	10,075,614	48,949	10,124,564
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資 産	297,845,469	20,347,691	318,193,160	(12,211,301)	305,981,859
減 価 償 却 費	17,995,538	448,635	18,444,173	(31,685)	18,412,488
減 損 損 失	646,620		646,620	(5,318)	641,301
資 本 的 支 出	26,557,374	420,290	26,977,665	(58,511)	26,919,153

(注) 1. 事業区分の方法

商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

事 業 区 分	主 な 事 業 内 容
自 動 車 関 連 事 業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、 自動車教習所、鉱油販売等
そ の 他 の 事 業	住宅の販売・建築請負、システム開発・情報処理、機器等の販売及びリース、 割賦・リースの保証・集金代行

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

4. 当連結会計年度より、役員賞与に関する会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、自動車関連事業が166,800千円、その他の事業が27,600千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

デリバティブ取引

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

ストック・オプション等

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 株当たり純資産額 4,132 円 34 銭

1 株当たり当期純利益金額 175 円 90 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (千円)	124,754,841
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	21,722,166
(うち少数株主持分)(千円)	(21,722,166)
普通株式に係る純資産額 (千円)	103,032,674
普通株式の発行済株式数 (株)	25,121,728
普通株式の自己株式数 (株)	188,465
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	24,933,263

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当期純利益(千円)	4,384,039
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,384,039
普通株式の期中平均株式数(株)	24,922,884

重要な後発事象

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(純粋持株会社体制への移行について)

当社は、平成 19 年 4 月 1 日付で、当社のほぼ全ての事業を事前に設立した準備会社(以下、「設立準備会社」)に吸収分割の方法で承継させ、連結子会社 11 社を完全子会社とする株式交換を行い、事業を承継した設立準備会社を含めた 12 社を完全子会社とする純粋持株会社体制に移行しました。

1. 吸収分割

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収分割会社)

名 称 当社 (平成 19 年 4 月 1 日付で愛知トヨタ自動車(株)より㈱A Tグループに商号変更。)

事業の内容 自動車販売業、他 (平成 19 年 4 月 1 日より、純粋持株会社として傘下の子会社の経営管理及びそれに附随する事業を行っております。)

(吸収分割承継会社)

名 称 設立準備会社 (平成 19 年 4 月 1 日付で㈱A Tグループより愛知トヨタ自動車㈱に商号変更。)

事業の内容 自動車販売業、他 (平成 19 年 4 月 1 日より、吸収分割会社の事業のほぼ全てを承継し事業を行っており、当連結会計年度は事業を行っておりません。)

企業結合の法的形式

分社型吸収分割

(2) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を実施しました。

(3) 企業結合日に移転された資産及び負債の額並びにその内容

資産		負債	
流動資産	59,601,727 千円	流動負債	35,447,765 千円
固定資産	39,998,344	固定負債	9,367,400
資産合計	99,600,071	負債合計	44,815,166

2 . 株式交換

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業 (株式交換完全親会社)

名称	事業の内容
当社	自動車販売業、他

(注) 平成 19 年 4 月 1 日より、純粹持株会社として傘下の子会社の経営管理及びそれに附帯する事業を行っております。

被結合企業 (株式交換完全子会社)

名称	事業の内容
トヨタカローラ愛豊㈱	自動車販売業、他
ネットトヨタ愛知㈱	自動車販売業、他
ネットトヨタ東海㈱	自動車販売業、他
トヨタエルアンドエフ中部㈱	産業車両、物流機器販売業、他
㈱トヨタレンタリース愛知	自動車賃貸業、他
愛知スズキ販売㈱	自動車販売業、他
㈱アトコ	車両輸送、鉱油販売業、他
トヨタホーム愛知㈱	建築工事業、他
トヨタ情報システム愛知㈱	情報システムサービス業、他
愛知クレジットサービス㈱	割賦・リース契約保証、リース業、他
愛知トヨタ総合開発㈱	有価証券保有、他

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を完全親会社とし、トヨタカローラ愛豊㈱以下 11 社を完全子会社とする株式交換であります。なお、平成 19 年 4 月 1 日付で、株式交換後の完全親会社である当社と設立準備会社の㈱A Tグループは、完全親会社である当社の商号を㈱A Tグループに、設立準備会社の商号を愛知トヨタ自動車㈱に変更を行い、それぞれの商号を引き継ぎました。

取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、これまでグループ各社の自主自立経営により事業を展開し、それぞれが市場特性に応じた経営戦略を実践して、明確な責任体制の下で事業を推進することで、自動車販売事業を中心に、住宅事業、情報システム事業などにも業容を拡大するなど順調に成長してまいりました。しかし、近年は新車国内マーケットが成熟する中で、今後、市場構造の変化や競争の激化が予想されており、こうした経営環境の変化に対応するため、グループ全体の最適化を迅速に行えるグループ戦略機能を持った組織体制への再編の必要性が生じておりました。今般、当社グループの強みの源泉である、各事業における自主自立の経営基盤を残したまま、グループ戦略機能による全体最適の追求と、これによる企業価値の安定を図ることのできるグループ経営体制として、純粋持株会社体制への移行を行いました。

純粋持株会社体制への移行の概要としては、当社を吸収分割会社とし、設立準備会社を吸収分割承継会社とする会社分割（吸収分割）を行い、当社のほぼ全ての事業を設立準備会社に承継させることによる当社の純粋持株会社化と同時に、当社を完全親会社として、連結子会社 11 社を完全子会社とする株式交換を行い、事業を承継した設立準備会社（吸収分割承継会社）及び連結子会社の全 12 社が純粋持株会社の下で事業子会社として機能する体制となりました。

(2) 会計処理の概要

少数株主からの追加取得については、「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を、連結子会社からの追加取得については、「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を実施しました。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価（当社普通株式）	11,061,772 千円
取得に直接要した支出	37,374 千円
取得原価	11,099,147 千円

(注) なお、個別財務諸表では、連結子会社からの取得分を加え、下記の取得原価及びその内訳となっております。

取得の対価（当社普通株式）	23,460,272 千円
取得に直接要した支出	79,266 千円
取得原価	23,539,538 千円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類 普通株式

交換比率

会社名	交換比率
当社	1.00
トヨタカローラ愛豊(株)	5.00
ネットトヨタ愛知(株)	17.71
ネットトヨタ東海(株)	5.43
トヨタエルアンドエフ中部(株)	55.71
(株)トヨタレンタリース愛知	7.29
愛知スズキ販売(株)	14.29
(株)アトコ	5.31
トヨタホーム愛知(株)	622.86
トヨタ情報システム愛知(株)	1,748.57
愛知クレジットサービス(株)	1.26
愛知トヨタ総合開発(株)	137.14

交換比率の算定方法

当社及びトヨタカローラ愛豊(株)以下の各社は、野村証券(株)及び誠栄監査法人に算定を依頼し、市場株価平均法、類似会社比較法、DCF法、配当割引モデル法及び時価純資産法による分析の結果並びにその他の要因を総合的に勘案し、当事会社間の協議を行い決定しました。

交付株式数及びその評価額

交付株式数	評価額
5,564,272 株	11,061,772 千円

(注) なお、個別財務諸表では、連結子会社に対する株式の交付分を加え、下記の交付株式数及びその評価額となっております。

交付株式数	評価額
10,049,323 株	23,460,272 千円

発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれんの金額 10,623,018 千円

発生原因

少数株主からの子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却期間及び償却方法 20年間の定額法によります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(参考資料1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比

(1) 除軽市場

(単位：台)

区 分	平成19年3月期 (18/4～19/3)	平成18年3月期 (17/4～18/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	3,589,979	3,914,627	324,648	8.3
オ ー ル ト ヨ タ	1,605,469	1,719,484	114,015	6.6
うち全国トヨタ店	301,697	314,457	12,760	4.1
カローラ店	472,734	485,061	12,327	2.5
ネ ッ ツ 店	467,477	544,272	76,795	14.1
グ ル ー プ 販 売 台 数 (うちトヨタ車)	87,848 (81,965)	92,328 (88,307)	4,480 (6,342)	4.9 (7.2)
うち愛知トヨタ販売台数 (うちトヨタ車)	40,266 (36,534)	40,720 (38,728)	454 (2,194)	1.1 (5.7)
カローラ愛豊販売台数 (うちトヨタ車)	23,524 (22,988)	23,625 (23,149)	101 (161)	0.4 (0.7)
ネッツ愛知販売台数	13,645	15,885	2,240	14.1
ネッツ東海販売台数	9,194	10,844	1,650	15.2
愛知スズキ販売台数	1,219	1,254	35	2.8
グループオールトヨタ構成比	5.1%	5.1%	0.0%	
うち全国トヨタ店構成比	12.1%	12.3%	0.2%	
カローラ店構成比	4.9%	4.8%	0.1%	
ネ ッ ツ 店 構 成 比	4.8%	4.9%	0.1%	
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	325,643 (27.0%)	354,071 (26.1%)	28,428 (0.9%)	8.0

(注) 1. トヨタ自動車㈱の調査資料を使用。

2. 全国及び県下総市場には輸入車・レクサス車を含み、オールトヨタ(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店)には輸入車・レクサス車を含まない。

3. グループ販売台数には輸入車・レクサス車を含むが、グループオールトヨタ構成比(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店構成比)は輸入車・レクサス車を含まない。

(2) 軽四輪市場

(単位：台)

区 分	平成19年3月期 (18/4～19/3)	平成18年3月期 (17/4～18/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	2,030,570	1,948,362	82,208	4.2
オ ー ル ス ズ キ	605,486	625,542	20,056	3.2
愛知スズキ販売台数	14,505	14,179	326	2.3
県 下 総 市 場 (構 成 比)	140,330 (10.3%)	128,464 (11.0%)	11,866 (0.7%)	9.2

(注) スズキ㈱の調査資料を使用。

(参考資料2) 新車販売台数明細

(単位:台)

区 分		平成19年3月期 (18/4~19/3)	平成18年3月期 (17/4~18/3)	比較増減	増減率 (%)
愛知トヨタ	ク ラ ウ ン	7,238	8,605	1,367	15.9
	ア リ オ	2,568	2,593	25	1.0
	プ リ オ	3,980	2,716	1,264	46.5
	ポ ル ス テ	2,756	3,241	485	15.0
	そ の 他	1,330	760	570	75.0
	乗 用 車 計	17,872	17,915	43	0.2
	エ ス テ イ マ (含 む H V)	5,204	2,965	2,239	75.5
	ア イ シ ャ	4,438	6,893	2,455	35.6
	ハ イ ラ ッ ク ス サ ー フ	1,040	1,154	114	9.9
	ラ ン ド ク ル ー ザ ー プ ラ ド	1,385	1,653	268	16.2
そ の 他	1,593	2,032	439	21.6	
R V 計	13,660	14,697	1,037	7.1	
サ ク シ ー ド バ ン	1,363	1,379	16	1.2	
ダ イ ナ	3,284	4,298	1,014	23.6	
そ の 他	355	439	84	19.1	
バ ン ・ ト ラ ッ ク 計	5,002	6,116	1,114	18.2	
ト ヨ タ 車 計	36,534	38,728	2,194	5.7	
カローラ愛豊	カ ロ ー ラ	2,854	2,865	11	0.4
	ク テ イ ス	1,626	1,473	153	10.4
	パ ッ ソ ン	3,227	3,530	303	8.6
	そ の 他	977	1,066	89	8.3
	乗 用 車 計	8,684	8,934	250	2.8
	カ ロ ー ラ フ ィ ー ル ダ ー	3,383	2,883	500	17.3
	エ ス テ イ マ (含 む H V)	2,318	1,217	1,101	90.5
	ノ シ ー	2,121	3,345	1,224	36.6
	エ ン タ	1,478	1,008	470	46.6
	そ の 他	468	801	333	41.6
R V 計	9,768	9,254	514	5.6	
プ ロ ボ ッ ク ス	3,372	3,571	199	5.6	
タ ウ ン エ ー ス	1,164	1,390	226	16.3	
バ ン ・ ト ラ ッ ク 計	4,536	4,961	425	8.6	
ト ヨ タ 車 計	22,988	23,149	161	0.7	
ネッツ愛知	ヴ ィ ッ ツ	3,431	3,461	30	0.9
	そ の 他	1,421	1,707	286	16.8
	乗 用 車 計	4,852	5,168	316	6.1
	ア ル フ ァ ー ド V (含 む H V)	1,060	1,361	301	22.1
	ヴ ォ ク シ ー	1,752	2,170	418	19.3
	ウ イ ッ シ ュ	1,830	2,052	222	10.8
	b B	1,338	1,676	338	20.2
	そ の 他	1,234	1,853	619	33.4
	R V 計	7,214	9,112	1,898	20.8
	レ ジ ア ス エ ー ス	945	868	77	8.9
ラ イ ト エ ー ス	454	596	142	23.8	
バ ン ・ ト ラ ッ ク 計	1,399	1,464	65	4.4	
ト ヨ タ 車 計	13,465	15,744	2,279	14.5	
ネッツ東海	ヴ ィ ッ ツ	1,736	2,338	602	25.7
	そ の 他	932	882	50	5.7
	乗 用 車 計	2,668	3,220	552	17.1
	ア ル フ ァ ー ド V (含 む H V)	978	1,343	365	27.2
	ヴ ォ ク シ ー	1,170	1,315	145	11.0
	ウ イ ッ シ ュ	1,217	1,412	195	13.8
	そ の 他	1,618	2,014	396	19.7
	R V 計	4,983	6,084	1,101	18.1
	レ ジ ア ス エ ー ス	1,211	1,214	3	0.2
	ラ イ ト エ ー ス	116	168	52	31.0
バ ン ・ ト ラ ッ ク 計	1,327	1,382	55	4.0	
ト ヨ タ 車 計	8,978	10,686	1,708	16.0	
ト ヨ タ 車 合 計	81,965	88,307	6,342	7.2	
LEXUS・DUO 合 計	4,664	2,767	1,897	68.6	
愛知スズキ	小 型 車 計	1,219	1,254	35	2.8
	ワ キ ン R	5,162	5,202	40	0.8
	キ ャ リ イ	2,052	2,020	32	1.6
	そ の 他	7,291	6,957	334	4.8
	軽 四 輪 計	14,505	14,179	326	2.3
ス ズ キ 車 計	15,724	15,433	291	1.9	
総 合 計	102,353	106,507	4,154	3.9	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	100,839,100	54.1	96,467,151	51.2	4,371,949	4.3
現金及び預金	1,451,054		3,183,342		1,732,288	
受取手形	1,069,441		1,080,397		10,956	
割賦手形	98,238		77,524		20,714	
割賦未収金	32,548,516		32,426,605		121,910	
売掛金	11,801,614		10,752,883		1,048,731	
商品	11,227,995		8,741,198		2,486,797	
前払費用	736,110		879,478		143,367	
繰延税金資産	1,070,183		1,205,233		135,050	
未収入金	3,581,101		3,225,877		355,223	
関係会社貸付金	37,334,959		34,901,746		2,433,212	
その他	109,886		174,864		64,977	
貸倒引当金	190,000		182,000		8,000	
固定資産	85,652,885	45.9	92,042,466	48.8	6,389,581	7.5
有形固定資産	39,828,541	21.4	40,167,424	21.3	338,883	0.9
建物	12,242,156		11,996,497		245,659	
構築物	1,400,694		1,343,050		57,644	
機械装置	952,735		917,136		35,599	
車両運搬具	1,299,085		1,336,262		37,177	
工具・器具・備品	845,455		683,971		161,484	
リース資産	4,591,034		4,683,122		92,087	
土地	18,360,599		19,149,583		788,983	
建設仮勘定	136,778		57,800		78,977	
無形固定資産	455,106	0.2	428,385	0.2	26,721	5.9
ソフトウェア	40,835		38,953		1,882	
権利金	414,271		389,431		24,839	
投資その他の資産	45,369,237	24.3	51,446,656	27.3	6,077,419	13.4
投資有価証券	42,122,681		47,939,195		5,816,514	
関係会社株式	1,027,194		1,642,184		614,990	
出資金	1,160		1,110		50	
関係会社長期貸付金	760,000		380,000		380,000	
差入保証金	1,191,606		1,195,932		4,325	
長期前払費用	68,523		63,034		5,488	
その他	321,072		287,450		33,622	
貸倒引当金	123,000		62,250		60,750	
資産合計	186,491,985	100.0	188,509,618	100.0	2,017,632	1.1

(単位：千円)

科 目	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	85,245,841	45.7	81,904,401	43.5	3,341,439	3.9
買掛金	25,604,755		22,217,734		3,387,020	
短期借入金	30,677,500		29,500,000		1,177,500	
関係会社借入金	10,877,350		11,944,390		1,067,040	
一年以内返済長期借入金	4,700,000		3,612,200		1,087,800	
未払金	590,260		232,985		357,275	
未払費用	2,104,795		1,875,603		229,192	
未払法人税等	42,396		1,169,899		1,127,502	
未払消費税等	84,837		681,158		596,321	
繰延消費税等	1,336,592		1,354,491		17,899	
前受金	1,468,638		1,230,631		238,006	
預り金	921,519		915,560		5,959	
賞与引当金	1,800,000		1,900,000		100,000	
役員賞与引当金			40,000		40,000	
割賦未実現利益	5,037,194		5,229,746		192,552	
固定負債	29,310,769	15.7	29,679,689	15.7	368,919	1.3
長期借入金	9,605,600		7,504,400		2,101,200	
長期未払金	308,700		257,300		51,400	
繰延税金負債	13,761,845		16,149,988		2,388,143	
退職給付引当金	5,634,624		5,768,000		133,376	
負債合計	114,556,610	61.4	111,584,091	59.2	2,972,519	2.6
(資本の部)						
資本金	2,917,800	1.5			2,917,800	
資本剰余金	2,362,668	1.3			2,362,668	
資本準備金	2,359,544				2,359,544	
自己株式処分差益	3,124				3,124	
利益剰余金	42,643,281	22.9			42,643,281	
利益準備金	729,450				729,450	
別途積立金	36,000,000				36,000,000	
当期末処分利益	5,913,831				5,913,831	
その他有価証券評価差額金	24,238,102	13.0			24,238,102	
自己株式	226,477	0.1			226,477	
資本合計	71,935,375	38.6			71,935,375	
負債・資本合計	186,491,985	100.0			186,491,985	
(純資産の部)						
株主資本			49,229,856	26.1	49,229,856	
資本金			2,917,800		2,917,800	
資本剰余金			2,363,712		2,363,712	
資本準備金			2,359,544		2,359,544	
自己株式処分差益			4,168		4,168	
利益剰余金			44,229,404		44,229,404	
利益準備金			729,450		729,450	
別途積立金			37,000,000		37,000,000	
繰越利益剰余金			6,499,954		6,499,954	
自己株式			281,061		281,061	
評価・換算差額等			27,695,670	14.7	27,695,670	
その他有価証券評価差額金			27,695,670		27,695,670	
純資産合計			76,925,526	40.8	76,925,526	
負債・純資産合計			188,509,618	100.0	188,509,618	

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		比較増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
			%		%		%
売上高		154,458,179	100.0	168,077,300	100.0	13,619,121	8.8
売上原価		132,788,649	86.0	145,456,205	86.5	12,667,556	9.5
売上総利益		21,669,530	14.0	22,621,095	13.5	951,564	4.4
割賦未実現利益戻入		4,772,337	3.1	5,037,194	3.0	264,856	5.5
割賦未実現利益繰入		5,037,194	3.3	5,229,746	3.1	192,552	3.8
収入手数料		8,715,357	5.6	8,805,302	5.2	89,945	1.0
販売費及び一般管理費		27,400,048	17.7	27,894,053	16.6	494,005	1.8
営業利益		2,719,982	1.8	3,339,792	2.0	619,809	22.8
営業外収益		1,060,230	0.7	1,454,569	0.9	394,338	37.2
受取利息及び配当金		795,420		1,140,651		345,231	
その他営業外収益		264,810		313,917		49,106	
営業外費用		467,483	0.3	572,572	0.3	105,089	22.5
支払利息		273,406		389,600		116,193	
その他営業外費用		194,076		182,972		11,104	
経常利益		3,312,729	2.1	4,221,788	2.5	909,058	27.4
特別利益		118,737	0.1	30,250	0.0	88,487	74.5
貸倒引当金戻入益				30,250		30,250	
厚生年金基金清算益		118,737				118,737	
特別損失		310,345	0.2	585,820	0.3	275,474	88.8
固定資産廃棄損		65,295		50,441		14,853	
固定資産減損損失		243,191		535,378		292,187	
会員権評価損		1,859				1,859	
税引前当期純利益		3,121,121	2.0	3,666,217	2.2	545,096	17.5
法人税、住民税及び事業税		1,299,788	0.8	1,746,976	1.0	447,188	34.4
法人税等調整額		31,513	0.0	106,109	0.1	74,595	
当期純利益		1,852,846	1.2	2,025,350	1.2	172,504	9.3
前期繰越利益		4,260,761				4,260,761	
中間配当額		199,775				199,775	
当期末処分利益		5,913,831				5,913,831	

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成18年6月29日)
(当期未処分利益の処分)		
当期未処分利益		5,913,831
利益処分額		
株主配当金		199,660
		(普通1株につき8円)
役員賞与金		40,000
任意積立金		
別途積立金		1,000,000
次期繰越利益		4,674,171
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		3,124
その他資本剰余金次期繰越額		
自己株式処分差益		3,124

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金			
		資本準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	2,917,800	2,359,544	3,124	729,450	36,000,000	5,913,831	226,477	47,697,272	24,238,102	
事業年度中の変動 額										
別途積立金の積 立					1,000,000	1,000,000				
剰余金の配当						399,227		399,227		
役員賞与						40,000		40,000		
当期純利益						2,025,350		2,025,350		
自己株式の取得							56,572	56,572		
自己株式の処分			1,044				1,989	3,033		
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)									3,457,567	
事業年度中の変動 額合計			1,044		1,000,000	586,122	54,583	1,532,584	3,457,567	
平成19年3月31日 残高	2,917,800	2,359,544	4,168	729,450	37,000,000	6,499,954	281,061	49,229,856	27,695,670	

役員の変動

(平成19年6月28日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

(新役職名)	(氏名)	(現役職名)
常務取締役	たぐち さとし 田 口 詰	(参与企画部担当)
取締役	むら まつ よし あき 村 松 吉 明	(トヨタ部品愛知共販株式会社 代表取締役社長)